

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
51211	(上水)導・送・配水管整備事業(上下水道サービス課分)	公営企業局	上下水道サービス課	2
51211	(簡水・中島)導・送・配水管整備事業(上下水道サービス課分)	公営企業局	上下水道サービス課	3
51211	(簡水・北条)導・送・配水管整備事業(上下水道サービス課分)	公営企業局	上下水道サービス課	4
51212	(上水)業務委託等(上下水道サービス課分)	公営企業局	上下水道サービス課	5
51212	(上水)地図情報・図面管理等(上下水道サービス課分)	公営企業局	上下水道サービス課	6
51212	(簡水・中島)地図情報・図面管理等(上下水道サービス課分)	公営企業局	上下水道サービス課	7
51212	(簡水・北条)地図情報・図面管理等(上下水道サービス課分)	公営企業局	上下水道サービス課	8
51311	水質検査事業	公営企業局	上下水道サービス課	9
51312	使用料賦課徴収事業	公営企業局	上下水道サービス課	10
51312	使用料賦課徴収事業(農業集落排水処理施設分)	公営企業局	上下水道サービス課	11
51321	水洗便所改造資金貸付事業	公営企業局	上下水道サービス課	12
51321	排水設備申請受付及び検査事業	公営企業局	上下水道サービス課	13
51321	排水設備工事指定工事店事業	公営企業局	上下水道サービス課	14
51321	受益者負担金賦課徴収事業	公営企業局	上下水道サービス課	15
53322	雨水貯留浸透施設改造助成事業	公営企業局	上下水道サービス課	16

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当G	給排水・特配管担当	連絡先	948-6978		
部長等名	一色 芳朗	課等長名	村上 博	リーダー	黒川 茂	担当	秦 昌史	檜垣 伸一	

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)導・送・配水管整備事業 (上下水道サービス課分)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51211							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	上水道等の整備						
主な取組	上水道等の建設・維持	根拠 法令	水道法第2条、松山市水道事業給水条例				
取組みの柱	施設の建設改良						
目的・背景	目的:都市機能の根幹として配水管の整備・拡充を図る。 背景:特設配水管等の制度に関しては、昭和42年4月から実施している。 当時は上水道普及率が53.55%と松山市民の約半数しか上水道を利用できなかった頃、配水管網整備事業とともに更なる配水管の布設促進を目指して創設したものである。						
対象・内容	・松山市の給水区域内において配水管が布設されていない場所に、給水装置の新設工事に併せて配水管を布設する工事で、給水装置の新設理由や施工規模により、3つの制度で対応している。 ①都市計画法に規定する開発行為のうち32条の同意・協議を行った場合は、特設配水管(開発)布設工事 ②配水管の布設延長が120mを超える規模の場合は、特設配水管(一般)布設工事 ③配水管の布設延長が120m以下の小規模な場合は、配管設備自費工事 ①、②については公営企業局が工事を施工し、③は給水装置が必要な方が工事を施工している。また、特設配水管(開発)布設工事に関しては、特設配水管布設工事に関する規程第8条及び第9条に定める負担金を徴収し、配管設備自費工事では配水設備部分を公営企業局に有償で譲渡となる。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	水道建設改良費	目	配水施設費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	特設配水管の整備(開発)		138,534
予算 (千円)	事業費計	806,215	787,759	713,413			特設配水管の整備(一般)		294,296
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	806,215	787,759	713,413					
決算 (千円)	事業費計	528,625	432,830			主な 取組 内容 【R4】	申請の相談及び現地調査 開発同意の相談及び申請受付 工事完成検査及び引継処理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	528,625	432,830						
人役	正規職員	3.2	3.2	3.2		特記 事項	一部工事は令和5年度に完成予定のため、 令和4年度決算が予算に比べ少なくなっている。		
	その他								
	合計	3.2	3.2	3.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	申請件数		目標	—	—	150	150	特設配水管の整備(開発) 49件 特設配水管の整備(一般) 99件	
			実績	—	148				
	現状維持	件	達成率	—	—				
成果 指標	整備延長		目標	—	—	7,300	7,300	特設配水管の整備(開発) L=2,565m 特設配水管の整備(一般) L=4,200m	
			実績	—	6,765				
	現状維持	m	達成率	—	—				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新規給水申込者の使用開始希望に沿えるよう、遅滞なく配水管を整備できたため。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	都市機能の根幹として配水管の整備・拡充 が図られているため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当G	給排水・特配管担当	連絡先	948-6978		
部長等名	一色 芳朗	課等長名	村上 博	リーダー	黒川 茂	担当	秦 昌史	檜垣 伸一	

1.事業概要【Plan】

事業名	(簡水・中島)導・送・配水管整備事業 (上下水道サービス課分)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51211							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	上水道等の整備						
主な取組	上水道等の建設・維持	根拠 法令	水道法第2条、松山市水道事業給水条例				
取組みの柱	施設の建設改良						
目的・背景	目的:中島地区の都市機能の根幹として配水管の整備・拡充を図る。 背景:平成16年度の合併後、配水管の布設促進を目指して実施している。						
対象・内容	・中島地区の配水管が布設されていない場所に、給水装置の新設工事に併せて配水管を布設する工事で、給水装置の新設理由や施工規模により、主に2つの制度で対応している。 ①配水管の布設延長が120mを超える規模の場合は、特設配水管(一般)布設工事 ②配水管の布設延長が120m以下の小規模な場合は、配管設備自費工事 ①については公営企業局が工事を施工し、②は給水装置が必要な方が工事を施工している。また、特設配水管(開発)布設工事に関しては、該当区域が都市計画区域外であるため対象事業はない。 なお、配管設備自費工事では配水設備部分を公営企業局に有償で譲渡となる。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	簡易水道事業会計	款	中島地区簡易水道 資本的支出	項	簡易水道建設改良費	目	配水施設費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	特設配水管の整備（一般）		1,362
予算 (千円)	事業費計	7,920	3,916	5,914					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,920	3,916	5,914					
決算 (千円)	事業費計	6,134	1,362			主な 取組 内容 【R4】	申請の相談及び現地調査 開発同意の相談及び申請受付 工事完成検査及び引継処理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,134	1,362						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	一定額を予算化していたが、対象工事が予定より少なかったため、令和4年度決算が予算に比べ少なくなっている。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	申請件数		目標	—	—	2	2	特設配水管の整備（一般） 1件	
			実績	—	1				
	現状維持	件	達成率	—	—				
成果指標	整備延長		目標	—	—	128	128	特設配水管の整備（一般） L=41m	
			実績	—	41				
	現状維持	m	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新規給水申込者の使用開始希望に沿えるよう、遅滞なく配水管を整備できたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	都市機能の根幹として配水管の整備・拡充が図られているため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当G	特設配水管担当	連絡先	948-6978	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	村上 博	リーダー	黒川 茂	担当	秦 昌史	檜垣 伸一

1.事業概要【Plan】

事業名	(簡水・北条)導・送・配水管整備事業 (上下水道サービス課分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51211							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	上水道等の整備						
主な取組	上水道等の建設・維持	根拠法令	水道法第2条、松山市水道事業給水条例				
取組みの柱	施設の建設改良						
目的・背景	目的:北条地区の都市機能の根幹として配水管の整備・拡充を図る。 背景:平成16年度の合併後、配水管の布設促進を目指して実施している。						
対象・内容	・北条地区簡易水道給水区域において配水管が布設されていない場所に、給水装置の新設工事に併せて配水管を布設する工事で、給水装置の新設理由や施工規模により、主に2つの制度で対応している。 ①配水管の布設延長が120mを超える規模の場合は、特設配水管(一般)布設工事 ②配水管の布設延長が120m以下の小規模な場合は、配管設備自費工事 ①については公営企業局が工事を施工し、②は給水装置が必要な方が工事を施工している。また、特設配水管(開発)布設工事に関しては、該当区域が都市計画区域外であるため対象事業はない。 なお、配管設備自費工事では配水設備部分を公営企業局に有償で譲渡となる。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	簡易水道事業会計	款	北条地区簡易水道 資本的支出	項	簡易水道建設改良費	目	配水施設費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	申請なし		
予算 (千円)	事業費計	0	2,350	2,350					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		2,350	2,350					
決算 (千円)	事業費計	2,327	0			主な 取組 内容 【R4】	申請の相談及び現地調査		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,327							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	一定額を予算化していたが、対象工事が発生しなかったため。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	申請件数		目標	—	—	2	2	申請なし	
			実績	—	0				
	現状維持	件	達成率	—	—				
成果指標	整備延長		目標	—	—	128	128	申請なし	
			実績	—	0				
	現状維持	m	達成率	—	—				
事業評価	評価	その他							
	理由	新規申込者がなかったため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	都市機能の根幹として配水管の整備・拡充が図られているため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当G	料金・負担金担当	連絡先	948-6533	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	重見 大作	リーダー	藤田 晴彦	担当	大本 正敬	新名 航

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)業務委託等(上下水道サービス課分)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
51212							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	上水道等の整備						
主な取組	上水道等の建設・維持	根拠法令	地方公営企業法第33条の2				
取組みの柱	施設の維持管理等						
目的・背景	水道料金徴収業務などを包括的に委託し、民間事業者の持つ専門的な技術やノウハウを活用することで、水道利用者へのサービスの向上とコスト削減を図ることを目的としている。 給水人口の減少や節水の定着により、料金収入の減少が懸念される中で、引き続き水道利用者のサービス向上を図りつつ、コスト削減による水道事業経営の効率化に取り組むこととしている。						
対象・内容	水道料金徴収業務などについて、民間事業者に委託する。 ・検針業務 ・収納業務 ・窓口業務 など						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	水道料金徴収業務委託料		305,461
予算 (千円)	事業費計	306,970	306,830	307,005			業務委託に伴う専用回線 使用料		50
	国費・県費								
	市債								
	その他	141,900	151,800	157,300					
	一般財源	165,070	155,030	149,705					
決算 (千円)	事業費計	306,803	306,871			主な 取組 内容 【R4】	水道料金徴収業務などについて民間事業 者に委託する。 ・検針業務 ・収納業務 ・窓口業務 など		
	国費・県費								
	市債								
	その他	141,085	149,764						
	一般財源	165,718	157,107						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項	令和4年10月1日より郵便料金の改定に伴 い後納郵便料が増額となったため、決算額 が予算額を上回った。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	モニタリング回数		目標	12	12	12	12	水道料金徴収等業務委託の実施状況について、毎月、モニタリングを行い、適正に業務が履行できているかを確認した。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	料金徴収率		目標	98.5以上	98.5以上	98.5以上	98.5以上	民間事業者の持つノウハウ等を活用することで、目標とする収納率を達成することができた。	
			実績	98.74	99				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	民間事業者の持つ専門的な技術・ノウハウを活用し、適正に業務を履行することで水道利用者へのサービスの向上等を図った結果、目標とする料金収納率を達成できたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、民間事業者が持つ技術・ノウハウを活用し、水道利用者のサービス向上に取り組む。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当G	給排水・特配担当	連絡先	948-6818		
部長等名	一色 芳朗	課等長名	村上 博	リーダー	黒川 茂	担当	瀬良 和晃	池田 克典	

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)地図情報・図面管理等(上下水道サービス課分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
51212		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】						
政策	快適な生活基盤をつくる						
施策	上水道等の整備						
主な取組	上水道等の建設・維持		根拠法令	水道法16条の2 松山市水道事業給水条例			
取組みの柱	施設の維持管理等						
目的・背景	目的:上水道の給水装置の申請書や図面等を給水装置台帳システムで一元管理し、業務を、省力化・高度化する。 背景:紙面やマイクロファイルにてファイリング管理していたが、紛失や誤転記等による情報精度の低下及び事務スペースの確保の問題を解消するため、平成18年度より、給水装置台帳システムで、一元管理を実施。						
対象・内容	・給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新をして、給水装置台帳を利用する業務を下支えするとともに、市民からの関連する申請処理の迅速化を継続させる。 ・給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	配水及び給水費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	システム保守・更新		8,673
予算 (千円)	事業費計	8,028	12,935	9,289			電子ファイル データバックアップ	システム賃貸借	1,758
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	8,028	12,935	9,289				1,575	
決算 (千円)	事業費計	8,006	12,006			主な 取組 内容 【R4】	給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	8,006	12,006						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	R4年11月末に給水装置台帳システムの長期継続契約が終了。新たにR4年12月からR9年11月末まで長期継続契約を行った。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	データ更新回数		目標	—	—	12	12	年間を通し、適時更新作業を行った。	
			実績	—	12				
	現状維持	回	達成率	—	—				
成果指標	給水装置台帳登録件数		目標	—	—	4,200	4,200	申請書の電子ファイル化を行う。	
			実績	—	4,282				
	現状維持	件	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	給水装置台帳システムに関連するシステムの運用および情報の更新等に関する委託業務について、当初予定した工程を順守し、満足する成果をあげたため。							
課題	令和5年度から稼働する水道台帳管理システム(せせらぎ)との連携を行うことにより、業務の円滑化を図る。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	給水装置台帳の迅速な提供により、上下水道事業の図面を利用する業務(工事・維持管理)への円滑化が図れるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当G	給排水・特配担当	連絡先	948-6818	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	村上 博	リーダー	黒川 茂	担当	瀬良 和晃	池田 克典

1.事業概要【Plan】

事業名	(簡水・中島)地図情報・図面管理等(上下水道サービス課分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
51212							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	上水道等の整備						
主な取組	上水道等の建設・維持	根拠法令	水道法16条の2 松山市水道事業給水条例				
取組みの柱	施設の維持管理等						
目的・背景	目的:簡易水道の給水装置の申請書や図面等を給水装置台帳システムで一元管理し、業務を、省力化・高度化する。 背景:紙面等で管理していたが、紛失や誤転記等による情報精度の低下及び事務スペースの確保の問題を解消するため、平成25年度より、上水道で使用している給水装置台帳システムで、一元管理を実施。						
対象・内容	・給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新をして、給水装置台帳を利用する業務を下支えするとともに、市民からの関連する申請処理の迅速化を継続させる。 ・給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	簡易水道事業会計	款	中島地区 簡易水道事業費用	項	営業費用	目	配水及び給水費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	システム保守・更新		106
予算 (千円)	事業費計	85	149	103			電子ファイル データバックアップ	15	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	85	149	103		システム賃貸借	20		
決算 (千円)	事業費計	92	141			主な 取組 内容 【R4】	給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	92	141						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	R4年11月末に給水装置台帳システムの長期継続契約が終了。新たにR4年12月からR9年11月末まで長期継続契約を行った。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	データ更新回数		目標	—	—	12	12	年間を通し、適時更新作業を行った。	
			実績	—	12				
	現状維持	回	達成率	—	—				
成果指標	給水装置台帳登録件数		目標	—	—	15	15	申請書の電子ファイル化を行う。	
			実績	—	13				
	現状維持	件	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	給水装置台帳システムに関連するシステムの運用および情報の更新等に関する委託業務について、当初予定した工程を順守し、満足する成果をあげたため。							
課題	令和5年度から稼働する水道台帳管理システム(せせらぎ)との連携を行うことにより、業務の円滑化を図る。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	給水装置台帳の迅速な提供により、上下水道事業(簡易水道)の図面を利用する業務(工事・維持管理)への円滑化が図れるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当G	給排水・特配担当	連絡先	948-6818	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	村上 博	リーダー	黒川 茂	担当	瀬良 和晃	池田 克典

1.事業概要【Plan】

事業名	(簡水・北条)地図情報・図面管理等(上下水道サービス課分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
51212							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる						
施策	上水道等の整備		—	—	—	—	
主な取組	上水道等の建設・維持	根拠法令	水道法16条の2 松山市水道事業給水条例				
取組みの柱	施設の維持管理等						
目的・背景	目的:簡易水道の給水装置の申請書や図面等を給水装置台帳システムで一元管理し、業務を、省力化・高度化する。 背景:紙面等で管理していたが、紛失や誤転記等による情報精度の低下及び事務スペースの確保の問題を解消するため、合併後、上水道で利用している給水装置台帳システムで、一元管理を実施。						
対象・内容	・給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新をして、給水装置台帳を利用する業務を下支えするとともに、市民からの関連する申請処理の迅速化を継続させる。 ・給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	簡易水道事業会計	款	北条地区 簡易水道事業費用	項	営業費用	目	配水及び給水費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	システム保守・更新		8
予算 (千円)	事業費計	9	15	11			システム賃貸借	2	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9	15	11					
決算 (千円)	事業費計	6	10			主な 取組 内容 【R4】	給水装置台帳システムの運用と関連情報の更新		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6	10						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	R4年11月末に給水装置台帳システムの長期継続契約が終了。新たにR4年12月からR9年11月末まで長期継続契約を行った。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	データ更新回数		目標	—	—	12	12	年間を通し、適時更新作業を行った。	
			実績	—	12				
	現状維持	回	達成率	—	—				
成果指標	給水装置台帳登録件数		目標	—	—	5	5	申請書の電子ファイル化を行う。	
			実績	—	2				
	現状維持	件	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	給水装置台帳システムに関連するシステムの運用および情報の更新等に関する委託業務について、当初予定した工程を順守し、満足する成果をあげたため。							
課題	令和5年度から稼働する水道台帳管理システム(せせらぎ)との連携を行うことにより、業務の円滑化を図る。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	給水装置台帳の迅速な提供により、上下水道事業の図面を利用する業務(工事・維持管理)への円滑化が図れるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当G	給排水・特配担当	連絡先	948-6529	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	村上 博	リーダー	黒川 茂	担当	小林 正輝	

1.事業概要【Plan】

事業名	水質検査事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
51311							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	下水道等の整備						
主な取組	下水道の管理・更新	根拠法令	下水道法 第12条の2、第13条				
取組みの柱	下水道施設の長寿命化						
目的・背景	公共下水道を使用する事業場の排水を監視し、基準を超える下水の排除を防ぐことを目的とする。 下水道法に基づき、下水道施設の維持管理への影響が生じないように実施している。						
対象・内容	下水道法に基づく特定事業場及び除害施設を有する事業場を対象としている。 事業場の下水を検査し、下水道法に基づく排除基準に適合しているか確認する。 水質検査結果を事業者へ通知し、事業者としての義務と責任を理解してもらう。 基準超過を確認した事業者に対して指導を行い、改善報告書の提出を求めている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	手数料		14,261
予算 (千円)	事業費計	15,089	15,089	14,812					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	15,089	15,089	14,812					
決算 (千円)	事業費計	11,733	14,261			主な 取組 内容 【R4】	下水道法に基づく特定事業場等の排水を 採水し、水質検査を実施した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	11,733	14,261						
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記 事項			
	その他								
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	立入件数		目標	—	—	300	300	計画的に立入りを行った。	
			実績	—	295				
	現状維持	件	達成率	—	—				
成果指標	改善件数		目標	—	—	35	35	事業者への原因調査と改善指導により、改善報告が提出された。	
			実績	—	30				
	現状維持	件	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	立入結果を根拠として、事業者への指導につなげることができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事業者に対しては、排水基準の順守が求められ、定期的な立ち入り検査と検査結果に基づく指導が有効であるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当G	料金・負担金担当	連絡先	948-6833	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	重見 大作	リーダー	藤田 晴彦	担当	重松 典子	越智 正和

1.事業概要【Plan】

事業名	使用料賦課徴収事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
51312							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	下水道等の整備						
主な取組	下水道の管理・更新	根拠法令	松山市下水道条例第27条				
取組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化						
目的・背景	汚水の処理費用等は、下水道の使用者からの使用料で賄うという「受益者負担の原則」のもと、使用者から下水道使用料を賦課徴収し、下水道事業の健全経営を図る。						
対象・内容	・公共下水道使用者(約118, 000件)から、汚水排出量をもとに下水道使用料を算出し、賦課徴収を行う。 ・下水道への新規接続者に対して、新たに賦課を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	負担金 (水道事業会計に支出)		149,663
予算 (千円)	事業費計	150,768	160,256	165,858					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	150,768	160,256	165,858					
決算 (千円)	事業費計	146,568	151,942			主な 取組 内容 【R4】	・下水道使用料の賦課徴収業務などについて、民間事業者に委託した。 ・納税課と連携し、下水道使用料の未納者に対する滞納整理業務を強化した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	146,568	151,942						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	催告書の送付		目標	2	2	2	2	予定どおり催告書を送付できたため。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	収入率		目標	97	97	97	97	催告書の送付や訪問徴収等を行い、下水道使用料の未納者に対する滞納整理業務を強化したのに加え、民間事業者のノウハウを活用したことなどにより目標数値を達成することができた。	
			実績	98	98				
	現状維持	%	達成率	101.0%	101.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標としていた成果を達成できたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、滞納整理業務の強化と民間事業者が持つ技術・ノウハウを活用していく。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当G	料金・負担金担当	連絡先	948-6833	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	重見 大作	リーダー	藤田 晴彦	担当	重松 典子	越智 正和

1.事業概要【Plan】

事業名	使用料賦課徴収事業（農業集落排水処理施設分）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）		事業区分	5:補助金・負担金	
51312		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		—	—	—	—	
政策	快適な生活基盤をつくる		根拠法令	松山市農業集落排水処理施設管理条例 第8条、第9条			
施策	下水道等の整備						
主な取組	下水道の管理・更新	取組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化				
取組みの柱	下水浄化センター運営管理業務の効率化						
目的・背景	汚水の処理費用等は、施設使用者からの使用料で賄うという「受益者負担の原則」のもと、使用料を賦課徴収し、下水道事業の健全経営を図る。						
対象・内容	・大浦地区の農業集落排水処理施設使用者約80件に対して、汚水排出量をもとに、使用料を算出し、賦課徴収を行う。 ・農業集落排水処理施設への新規使用者に対して、新たに賦課を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	農業集落排水事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	負担金 (水道事業会計に支出)		101
予算 (千円)	事業費計	116	121	122					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	116	121	122					
決算 (千円)	事業費計	99	101			主な 取組 内容 【R4】	・下水道使用料の賦課徴収業務などについて、民間事業者に委託した。 ・納税課と連携し、下水道使用料の未納者に対する滞納整理業務を強化した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	99	101						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	催告書の送付		目標	2	2	2	2	予定どおり催告書を送付できたため。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果 指標	収入率		目標	97	97	97	97	催告書の送付や訪問徴収等を行い、下水道使用料の未納者に対する滞納整理業務を強化したのに加え、民間事業者のノウハウを活用したことなどにより目標数値を達成することができた。	
			実績	99	97				
	現状維持	%	達成率	102.1%	100.0%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標としていた成果を達成できたため。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、滞納整理業務の強化と民間事業者が持つ技術・ノウハウを活用していく。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当G	給排水・特配担当	連絡先	948-6820	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	村上 博	リーダー	黒川 茂	担当	田中 智裕	

1.事業概要【Plan】

事業名	水洗便所改造資金貸付事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	6:出資金・貸付金	
51321							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	下水道等の整備						
主な取組	下水道の普及促進	根拠法令	下水道法第11の3条第5項、松山市水洗便所改造資金貸付条例、松山市水洗便所改造資金貸付条例施行規程				
取組みの柱	下水道管渠整備の推進						
目的・背景	公共下水道の供用開始に伴い、建物所有者等には公共下水道への接続義務が生じる。くみ取り便所などから水洗便所への改造工事費用は、建物所有者等の負担となるため、工事費用に対して貸付を行い、公共下水道への接続を促すことを目的とする。						
対象・内容	公共下水道処理区域で、くみ取り便所等から公共下水道に接続する者に対して、1戸につき40万円を限度に貸付を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	長期貸付金	目	水洗便所 改造資金貸付金
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	貸付金		5,420
予算 (千円)	事業費計	19,800	12,000	12,000					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	19,800	12,000	12,000					
決算 (千円)	事業費計	8,540	5,420			主な 取組 内容 【R4】	下水道工事説明会で、制度を周知した。 申請を審査し、改造資金を貸し付けた。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	8,540	5,420						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	貸付件数の増加に対応可能な予算を確保 していたが、例年どおりであったため、令 和4年度決算が予算に比べ少なくなってい る。		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	貸付件数		目標	—	—	30	30	例年と同程度の申し込みがあり、貸付を行った。	
			実績	—	17				
	現状維持	件	達成率	—	—				
成果指標	貸付利用率		目標	—	—	4	4	例年と同程度の申し込みがあり、浄化槽等からの切替件数に対する貸付利用率は、4%であった。	
			実績	—	4				
	現状維持	%	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	貸付制度の利用により、公共下水道への接続が行われた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一時的な工事費用の負担を、貸付により軽減できる制度は、公共下水道への接続促進につながるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当G	給排水・特配担当	連絡先	948-6529	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	村上 博	リーダー	黒川 茂	担当	河野 雅憲	宇都宮 真吾

1.事業概要【Plan】

事業名	排水設備申請受付及び検査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
51321							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	下水道等の整備						
主な取組	下水道の普及促進	根拠法令	下水道法 第10条第1項、松山市下水道条例 第5条 第6条				
取組みの柱	下水道管渠整備の推進						
目的・背景	公共下水道の排水区域内の建物所有者等は、下水道に接続する排水設備の設置が必要となる。 排水設備の工事計画の確認や工事後の検査を行うことで、排水設備の設置と公共下水道への接続を適切に行うことを目的とする。						
対象・内容	公共下水道に宅内排水設備を設置等する者が提出する、排水設備工事確認申請の内容を審査する。 工事完成後提出される、排水設備関係届に基づき完了検査を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	排水設備申請書等の印刷製本費		110
予算 (千円)	事業費計	500	384	354			備用品費		30
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	500	384	354					
決算 (千円)	事業費計	124	140			主な取組 内容 【R4】	排水設備工事の計画を確認し、工事後の検査を実施した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	124	140						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記事項	印刷物等の発注量等を減らしたため、令和4年度決算が予算に比べ少なくなっている。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	進捗確認回数		目標	—	—	5	5	申請された排水設備工事に対し、定期的に全ての工事進捗状況を確認した。	
			実績	—	6				
	現状維持	回	達成率	—	—				
成果指標	検査件数		目標	—	—	2,000	2,000	排水設備工事の検査を行い、適切な下水道への接続を確認した。	
			実績	—	1,920				
	現状維持	件	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	排水設備工事の事前相談、適切な工事計画と審査、完成検査を行うことにより、下水道への適切な接続ができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	排水設備工事の適切な施行は、公共下水道全体の機能を維持するための基礎となるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当G	給排水・特配担当	連絡先	948-6820	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	村上 博	リーダー	黒川 茂	担当	田中 智裕	

1.事業概要【Plan】

事業名	排水設備工事指定工事店事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
51321								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる							
施策	下水道等の整備			—	—	—	—	
主な取組	下水道の普及促進		根拠法令	下水道法第10条第1項、松山市下水道条例第7～17条、第40条				
取組みの柱	下水道管渠整備の推進							
目的・背景	排水設備工事は、下水道排水設備工事指定工事店により実施することが義務付けられている。指定工事店の指定を受けるには、排水設備工事責任技術者の専属などの一定の要件を満たし、松山市に申請する必要がある。 工事店の指定や責任技術者の登録を適切に管理することで、施工業者の信頼性を確保し、排水設備工事の適切な実施を目的とする。							
対象・内容	指定工事店は、345業者、責任技術者は、約1000人が登録されている。 指定工事店は、5年、責任技術者は、4年の更新制となっている。 指定工事店及び責任技術者の新規登録、変更等に関する業務を行っている。 指定工事店及び責任技術者の指導等に関する業務を行っている。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	備消耗品費		19
予算 (千円)	事業費計	33	33	47					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	33	33	47					
決算 (千円)	事業費計	17	19			主な取組 内容 【R4】	指定工事店及び責任技術者の登録等を行った。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	17	19						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	備消耗品の発注量を減らしたため、令和4年度決算が予算に比べ少なくなっている。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	新規登録件数		目標	—	—	5	5	9件の指定工事店を新規に指定した。	
			実績	—	9				
	現状維持	件	達成率	—	—				
成果指標	指定工事店数		目標	—	—	345	345	指定工事店は、345件となった。	
			実績	—	345				
	現状維持	件	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	指定工事店及び責任技術者からの登録申請等により、宅内排水設備工事を適切に実施できた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	宅内排水設備工事を行う指定工事店と責任技術者は、適正な公共下水道への接続に必要である。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当G	料金・負担金担当	連絡先	948-6531	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	重見 大作	リーダー	藤田 晴彦	担当	山内 克也	大西 智子

1.事業概要【Plan】

事業名	受益者負担金賦課徴収事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
51321							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	下水道等の整備						
主な取組	下水道の普及促進	根拠法令	地方自治法第224条・都市計画法第75条				
取組みの柱	下水道管渠整備の推進						
目的・背景	下水道の整備には、長い年月と多額の資金が必要なため、一度にすべてを整備することができず、利用できる人や区域に限られる。このように、限られた人だけに利益が生じる下水道の整備を、すべて税金でまかなうことは、負担の公平を欠くことになるため、その利益を受ける土地の所有者などから整備費の一部を負担してもらうため受益者負担金の賦課を実施。下水道の整備による負担の公平性の確保を図っている。※浅海地区は受益者分担金						
対象・内容	下水道が整備される区域内の土地(空き地や駐車場など建物が建っていない土地を含む。) ●負担金を納めてもらう方(受益者) 下水道管が整備され下水道を利用できるようになった土地に対して賦課し徴収している。 ●負担金額 負担金額は、それぞれの処理区の1平方メートル当たりの単価に、土地の面積(公簿面積)を乗じた額になる。(10円未満の端数切り捨て) ・中央処理区(250円)・西部処理区(250円)・北部処理区(253円)・北条処理区(300円) 上記で得られた負担金を、年3回の3年間(9回分割)にわたり徴収している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	システム改修業務委託料		1,067
予算 (千円)	事業費計	1,681	3,079	1,576			納入通知書等作製・封入 封緘業務委託料		800
	国費・県費						納入通知書等作製・封入 封緘業務委託料		550
	市債								
	その他								
	一般財源	1,681	3,079	1,576					
決算 (千円)	事業費計	1,310	2,742			主な 取組 内容 【R4】	・年に2回(7月・1月)、下水道が整備され た土地に対し賦課を実施し、徴収。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,310	2,742						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他			0.5					
	合計	2.0	2.0	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	工事説明会への参加率		目標	-	100	100	100	下水道管理課と協力しながら、地元への説明を積極的に行うことができた。	
			実績	-	100				
	現状維持	%	達成率	-	100.0%				
成果指標	収入率(当初賦課分)		目標	-	99	99	99	工事説明会への参加や、個別訪問を通して、制度の説明を行い、理解を図ることができた。	
			実績	-	99.61				
	現状維持	%	達成率	-	100.6%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおりに事業を実施し、下水道の整備による負担の公平性の確保を図ることができたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令に基づく制度であり、今後も下水道整備をするに当たり、重要な財源であるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道サービス課	担当G	給排水・特配担当	連絡先	948-6529	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	村上 博	リーダー	黒川 茂	担当	横山 潤治	

1.事業概要【Plan】

事業名	雨水貯留浸透施設改造助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
53322							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	○	
施策	節水型都市づくりの推進						
主な取組	水資源の有効利用	根拠法令	松山市公営企業局浄化槽の雨水貯留浸透施設改造助成金交付要綱				
取組みの柱	雨水利用の促進						
目的・背景	公共下水道を使用することにより、不要となる浄化槽を雨水貯留浸透施設に改造する者に対し、工事費用の一部を助成することで、雨水の流出を抑制し、浸水被害の軽減及び雨水の有効利用を図ることを目的とする。 助成制度は、平成12年度から実施している。						
対象・内容	公共下水道を使用することにより、不要となる浄化槽を、自己負担で雨水貯留浸透施設に改造する者を対象とし、改造工事に要した費用の3分の2(助成限度額は20万円)を助成する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	改造助成金		600
予算 (千円)	事業費計	4,000	4,000	4,000					
	国費・県費	2,000	2,000	2,000					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	2,000	2,000	2,000					
決算 (千円)	事業費計	1,000	600			主な 取組 内容 【R4】	下水道のしおり、広報及び下水道工事説明 会で周知した。		
	国費・県費	500	300						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	500	300						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項	申請に対応可能な予算を確保していたが、 例年通りであったため、令和4年度決算が 予算に比べ少なくなっている。		
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	広報回数		目標	—	—	5	5	広報及び下水道工事説明会で助成制度を周知した。	
			実績	—	9				
	現状維持	件	達成率	—	—				
成果指標	助成件数		目標	—	—	20	20	例年と同じ程度の申請があった。	
			実績	—	3				
	現状維持	件	達成率	—	—				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	浄化槽から下水道への切り替えにより不要となる浄化槽が減少していることから、助成件数は例年少なめとなっているが、工事費用の一部を助成し、雨水貯留浸透施設への改造を促進することで、雨水の流出を抑制するとともに、浸水被害の軽減及び雨水の有効利用を図ることができたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水資源の有効利用には、あらゆる施策を行う必要があり、助成制度は効果があるため。